

議案第37号

令和8年度五戸町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度五戸町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|------------|------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 1,181戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 196,035 m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 537 m ³ |
| (4) | 主な建設改良事業 | |
| | 簡易水道施設整備事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益	83,218	千円
第1項 営業収益	57,034	千円
第2項 営業外収益	26,183	千円
第3項 特別利益	1	千円

	支 出
第1款 簡易水道事業費用	120,624千円
第1項 営業費用	116,604千円
第2項 営業外費用	2,990千円
第3項 特別損失	30千円
第4項 予備費	1,000千円
(資本的収入及び支出)	

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,107千円は損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	収 入
第1款 資本的収入	9,982千円
第1項 出資金	9,981千円
第2項 負担金	1千円
	支 出
第1款 資本的支出	26,089千円
第1項 建設改良費	6,600千円
第2項 固定資産購入費	1,630千円
第3項 企業債償還金	17,859千円
(一時借入金)	

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,267千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、885千円である。

令和8年3月5日 提出

五戸町長 若宮佳一

令和8年度五戸町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			83,218	
	1 営業収益		57,034	
		1 給水収益	57,013	
		2 その他営業収益	21	
	2 営業外収益		26,183	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 補助金	885	
		3 長期前受金戻入	25,295	
		4 還付消費税及び地方消費税	1	
		5 その他営業外収益	1	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			120,624	
	1 営業費用		116,604	
		1 原水及び浄水費	49,131	
		2 配水及び給水費	10,098	
		3 総係費	12,898	
		4 減価償却費	44,476	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		2,990	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,390	
		2 消費税及び地方消費税	1,500	
		3 雑支出	100	
	3 特別損失		30	
		1 過年度損益修正損	30	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			9,982	
	1 出資金		9,981	
		1 一般会計出資金	9,981	
	2 負担金		1	
1 工事負担金		1		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			26,089	
	1 建設改良費		6,600	
		1 簡易水道施設整備費	6,600	
	2 固定資産購入費		1,630	
		1 備品等購入費	1,630	
	3 企業債償還金		17,859	
1 企業債償還金		17,859		

令和8年度五戸町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 37,406	固定資産の取得による支出	△ 7,482
減価償却費	44,476	負担金による収入	<u>1</u>
固定資産除却費	1	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,481
引当金の増加額	0		
貸倒引当金の増加額	156	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期前受金戻入額	△ 25,295	建設改良等企業債による収入	0
		建設改良等企業債の償還による支出	△ 17,859
受取利息	△ 1	他会計出資金による収入	9,981
支払利息及び企業債取扱諸費	1,390	一時借入金による収入	30,000
未収金の減少額	0	一時借入金返済による支出	<u>△ 20,000</u>
未払金の増加額	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,122
その他流動負債の増加額	7,519		
その他流動資産の減少額	<u>0</u>		
小計	△ 9,160		
受取利息	1	IV 資金増加額	△ 15,908
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 1,390</u>	V 資金期首残高	<u>29,299</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,549	VI 資金期末残高	<u>13,391</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		1		4,618	2,480	7,098	2,169	9,267
前年度		1	33	4,464	2,374	6,871	2,127	8,998
比 較			△33	154	106	227	42	269

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度		216	24	126	1,115	900	99
	前年度		198	24	148	1,065	840	99
	比 較		18		△22	50	60	
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		1		4,618	2,480	7,098	2,169	9,267
前年度		1	33	4,464	2,374	6,871	2,127	8,998
比 較			△33	154	106	227	42	269

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度		216	24	126	1,115	900	99
	前年度		198	24	148	1,065	840	99
	比 較		18		△22	50	60	
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度								
前年度								
比 較								

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考																		
給 料	154	給与改定に伴う増減分	126	人勤による給与改定分 126	給与改定の状況 給与改定率 2.82% (令和7年度当初予算積算時との比較による)																		
		昇給に伴う増加分	28	定期昇給による増加分 28	平均昇給率 0.61%																		
		その他の増減分		退職に伴う減額分		職員数の異動状況	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>在職職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		在職職員数	その他	計	本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増 減	0人	0人	0人
								在職職員数	その他	計													
本年度	1人			0人				1人															
前年度	1人	0人	1人																				
増 減	0人	0人	0人																				
採用に伴う増加分																							
会計間異動に伴う増減分			採用・退職の状況等	<table border="0"> <tr> <td>採</td> <td>用</td> <td>者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退</td> <td>職</td> <td>者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">会計間異動(増減数)</td> <td>0人</td> </tr> </table>	採	用	者	0人	退	職	者	0人	会計間異動(増減数)			0人							
採	用	者	0人																				
退	職	者	0人																				
会計間異動(増減数)			0人																				
その他																							

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考		
手 当	106	給与改定に伴う増減分	95	人勤による給与改定分 95	期末手当 40千円 勤勉手当 55千円		
		昇給に伴う増加分	15	定期昇給による増加分 15	期末手当 10千円 勤勉手当 5千円		
		その他の増減分	△4	退職に伴う減額分			
				採用に伴う増加分			
				会計間異動に伴う増減分			
その他	△4			扶養手当 18千円 時間外勤務手当 △22千円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職			
8年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	384,833			
	平均給与月額 (円)	415,333			
	平均年齢 (歳)	49.03			
7年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	372,000			
	平均給与月額 (円)	402,833			
	平均年齢 (歳)	48.03			

(注) 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び寒冷地手当は含まない。

(2) 初任給

区	分	行政職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	
高 校 卒		200,300	200,300	
短 大 卒		216,500	216,500	
大 学 卒		232,000	232,000	

(3) 級別職員数

区	分	等 級	行政職					
			職員数 (人)	構成比 (%)				
令和8年 4月 1日現在		1級						
		2級						
		3級						
		4級	1	100.0				
		5級						
		6級						
		計 (100%)	1	100.0				
令和7年 4月 1日現在		1級						
		2級						
		3級						
		4級	1	100.0				
		5級						
		6級						
		計 (100%)	1	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職				課 長 補 佐		

(4) 昇給

区 分	合 計	行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (年 月 日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 325	2. 325	4. 65	有	
前 年 度	2. 275	2. 275	4. 55	有	
一般会計の制度	2. 325	2. 325	4. 65	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度五戸町簡易水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		7,065	
	ロ 建物	191,109		
	減価償却累計額	<u>△ 93,859</u>	97,250	
	ハ 構築物	1,711,042		
	減価償却累計額	<u>△ 1,076,761</u>	634,281	
	ニ 器械及び装置	596,326		
	減価償却累計額	<u>△ 529,612</u>	66,714	
	ホ 工具機器及び備品	1,482		
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,482	
	有形固定資産合計			806,792
	固定資産合計			806,792
2	流動資産			
	(1) 現金預金			13,391
	(2) 未収金		10,000	
	貸倒引当金		<u>△ 3,903</u>	6,097
	流動資産合計			<u>19,488</u>
	資産合計			<u><u>826,280</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	33,320		
	企業債合計		33,320	
	固定負債合計			33,320
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		10,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	12,899		
	企業債合計		12,899	
	(3) 未払金		5,000	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	672		
	ロ 法定福利費引当金	137		
	引当金合計		809	
	流動負債合計			28,708
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,660,452	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,106,175	
	繰延収益合計			554,277
	負債合計			616,305

資 本 の 部

6	資本金			246,178
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>36,203</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 36,203</u>	
	剰余金合計			<u>△ 36,203</u>
	資本合計			<u>209,975</u>
	負債資本合計			<u><u>826,280</u></u>

注記

令和6年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計基準に即した財務諸表を作成している。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建物：15年～50年、構築物：15年～50年、器械及び装置：6年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は26,202千円である。

令和7年度五戸町簡易水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	42,000		
(2) その他営業収益	20	42,020	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	39,777		
(2) 配水及び給水費	7,785		
(3) 総係費	12,837		
(4) 減価償却費	47,450		
(5) 資産減耗費	805	108,654	
営業利益			△ 66,634
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19		
(2) 補助金	747		
(3) 長期前受金戻入	25,839		
(4) その他営業外収益	1	26,606	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,303		
(2) 雑支出	2,000	3,303	23,303
経常利益			△ 43,331
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	44,000	44,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	44		
(2) その他特別損失	0	44	43,956
当年度純利益			625
前年度繰越利益剰余金			578
当年度未処分利益剰余金			1,203

令和7年度五戸町簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		7,065	
	ロ 建物	191,109		
	減価償却累計額	<u>△ 87,601</u>	103,508	
	ハ 構築物	1,711,042		
	減価償却累計額	<u>△ 1,041,062</u>	669,980	
	ニ 器械及び装置	594,687		
	減価償却累計額	<u>△ 523,929</u>	70,758	
	有形固定資産合計			851,311
	固定資産合計			851,311
2	流動資産			
	(1) 現金預金			29,299
	(2) 未収金		10,000	
	貸倒引当金		<u>△ 3,747</u>	6,253
	流動資産合計			<u>35,552</u>
	資産合計			<u><u>886,863</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	46,219		
	企業債合計		46,219	
	固定負債合計			46,219
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		0	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	17,858		
	企業債合計		17,858	
	(3) 未払金		5,000	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	672		
	ロ 法定福利費引当金	137		
	引当金合計		809	
	流動負債合計			23,667
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,660,452	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,080,875	
	繰延収益合計			579,577
	負債合計			649,463

資 本 の 部

6	資本金			236,197
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,203</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,203</u>	
	剰余金合計			<u>1,203</u>
	資本合計			<u>237,400</u>
	負債資本合計			<u><u>886,863</u></u>